



追加型投信 / 国内 / 株式

日本好配当利回り株オープン(3ヵ月決算型) 当ファンドの運用状況と日本株式市場の動向

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2018年1月9日

平素は「日本好配当利回り株オープン(3ヵ月決算型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2018年1月9日に第50期(2017年10月11日～2018年1月9日)の決算を迎え、当期の分配金を600円(1万口当たり、税引前)といたしましたことをご報告いたします。

過去半年間の日本株式市況は、2017年9月中旬まで米朝関係の緊迫化を受けた地政学リスクの高まりなどで上値が抑えられる展開となりましたが、その後は、衆議院早期解散報道などを受けた経済対策への期待や国内企業の良好な決算発表などを背景に上昇しました。

こうしたなか、当期は、基準価額の水準等を考慮し、組入銘柄の配当収入等による安定した分配に加えて、組入銘柄の値上がり利益による上乘せ分配をすることといたしました。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金と基準価額(2018年1月9日)

分配金(1万口当たり、税引前)

600円

基準価額(1万口当たり、分配落ち後)

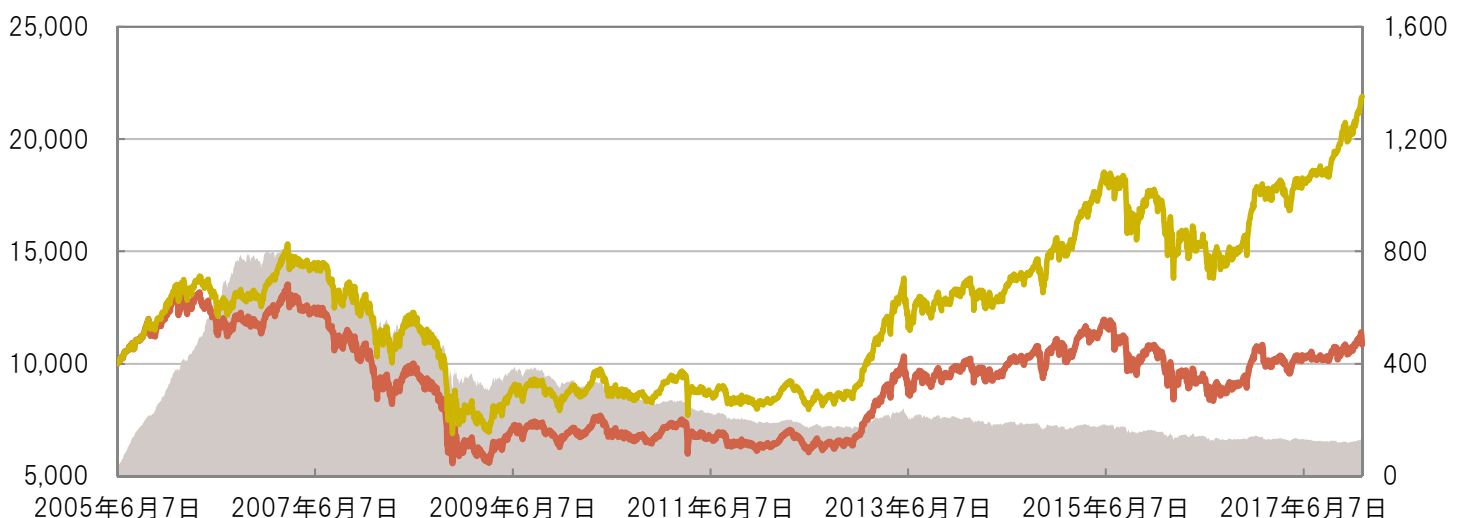
10,855円

【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

第46期 (2017年1月)	第47期 (2017年4月)	第48期 (2017年7月)	第49期 (2017年10月)	第50期 (2018年1月)	設定来累計
575円	30円	290円	570円	600円	7,340円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額の推移(期間:2005年6月7日(設定日)～2018年1月9日)



■ 純資産総額(億円)【右軸】

■ 基準価額【左軸】

■ 基準価額(分配金再投資)【左軸】

・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日前営業日を10,000として指数化しています。

・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。

・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

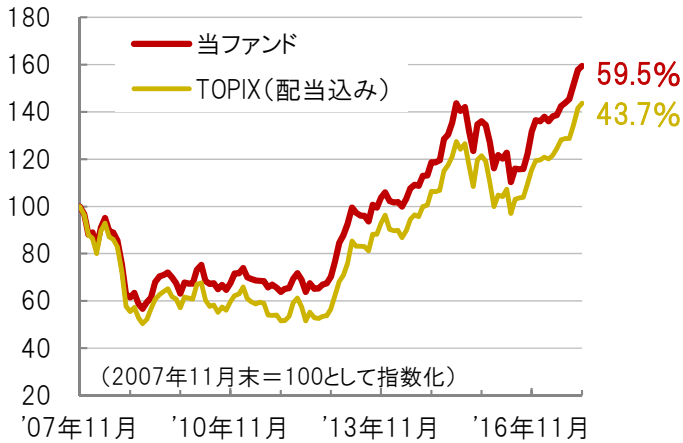
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

日本好配当利回り株オープン(3ヵ月決算型)

- リーマンショックを含む直近10年間では、当ファンドは相対的に良好なパフォーマンスを獲得してきました。
- 当ファンドは、TOPIX(市場全体)よりも相対的にリスクが低くなっています。

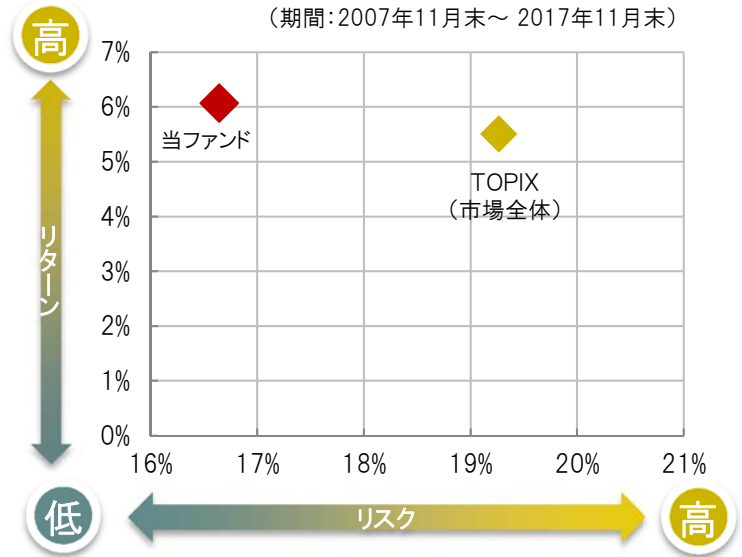
当ファンドおよびTOPIX(配当込み)指数推移

(期間:2007年11月末～2017年11月末)



当ファンドおよびTOPIX(配当込み)指数のリスク/リターン状況

(期間:2007年11月末～2017年11月末)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- ・当ファンドは基準価額(分配金再投資)を使用しています。
- ・上記指数はファンドのベンチマークではありません。
- ・右グラフのリターンは月次騰落率の平均を、リスクは同標準偏差を年率換算しています。

<ご参考>

- 高配当利回り株は、長期で見た場合、相対的にリターンが高い傾向にあります。

予想配当利回り3分位分析に基づく株価パフォーマンス

(期間:1999年12月末～2017年11月末)



(出所)FactSetのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- ・分析対象銘柄は、TOPIX 500です。
- ・上記3分位分析とは、TOPIX 500を構成する銘柄のうち、予想配当利回りの高い順に、上から3分の1ずつ分類(高配当利回り株、中配当利回り株、低配当利回り株)し、毎月末にリバランスを実施した上で、翌月の株価パフォーマンスを累積したものです。
- ・上記指数はファンドのベンチマークではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。 ■ 計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。 ■ 上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

日本好配当利回り株オープン(3ヵ月決算型)

過去半年間(2017年7月3日～2017年12月20日)の運用状況

国内株式市況は、9月中旬にかけて米朝関係の緊迫化などを受けた地政学リスクに対する懸念が台頭した一方で、堅調な国内企業業績が下支えとなり、一進一退の展開となりました。9月下旬から11月上旬にかけては、衆議院の解散報道とその後の与党勝利を受けて、安倍政権の基盤強化や経済政策への期待が広がったこと、および国内企業の良好な決算発表を受けて、業績拡大期待が高まったことなどから日経平均株価が一時2万3千円台に乗せるなど25年10ヵ月ぶりの高水準に達しました。その後は利益確定の売りなどから軟調になる局面もあったものの、米国での法人税減税の実現に向けた動きが前進したことなどを好感し国内株式市況は底堅く推移しました。

こうしたなか、当ファンドでは引き続き予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資することで、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざし運用を行ってまいりました。個別銘柄では、「東京エレクトロン」、「JXTGホールディングス」、「伊藤忠商事」などが上昇に寄与しました。

(2017年12月20日時点)

ファンドの基準価額上昇に寄与した銘柄

(期間:2017年7月3日～2017年12月20日)

	銘柄名
1	東京エレクトロン
2	JXTGホールディングス
3	伊藤忠商事
4	三井住友フィナンシャルグループ
5	キヤノン
6	トヨタ自動車
7	住友商事
8	協和エクシオ
9	ネットワンシステムズ
10	IDEC

ファンドの基準価額にマイナスの影響を与えた銘柄

(期間:2017年7月3日～2017年12月20日)

	銘柄名
1	熊谷組
2	日本電信電話
3	ブリヂストン
4	日本たばこ産業
5	KDDI
6	VTホールディングス
7	マックス
8	日本精工
9	関西電力
10	SUBARU

- ・ 上記記載の期間中にファンドの基準価額上昇への寄与およびマイナスの影響が大きかった10銘柄をそれぞれ表示しています。
- ・ 上記銘柄には途中で売却したものを含む場合があります。

上記は当ファンドの基準価額上昇に寄与した銘柄およびマイナスの影響を与えた銘柄を示すために掲載したものであり、特定銘柄の推奨を目的とするものではありません。

今後の見通し、運用方針について

2000年以降の最高値圏で推移している国内株式市況ですが、今後もしばらくは堅調な推移が続くと考えています。米国経済、アジア新興国経済が堅調に推移することに加えて、日本経済についても、堅調な雇用、鉱工業生産等に支えられて、拡大が持続すると期待しています。そのような状況下、当面の日本企業の業績は堅調に推移すると考えています。こうした見通しに加え、増配や自社株買いなど株主還元強化により、資本効率の向上を図る企業も徐々に増えていることも国内株式市況にとってプラス要因と考えています。

今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や組入銘柄の見直しを行います。なお、中長期的な業績伸長が期待される企業や積極的な事業構造改革等で収益力を回復させた企業の、より積極的な株主還元などに注目していきたいと考えています。

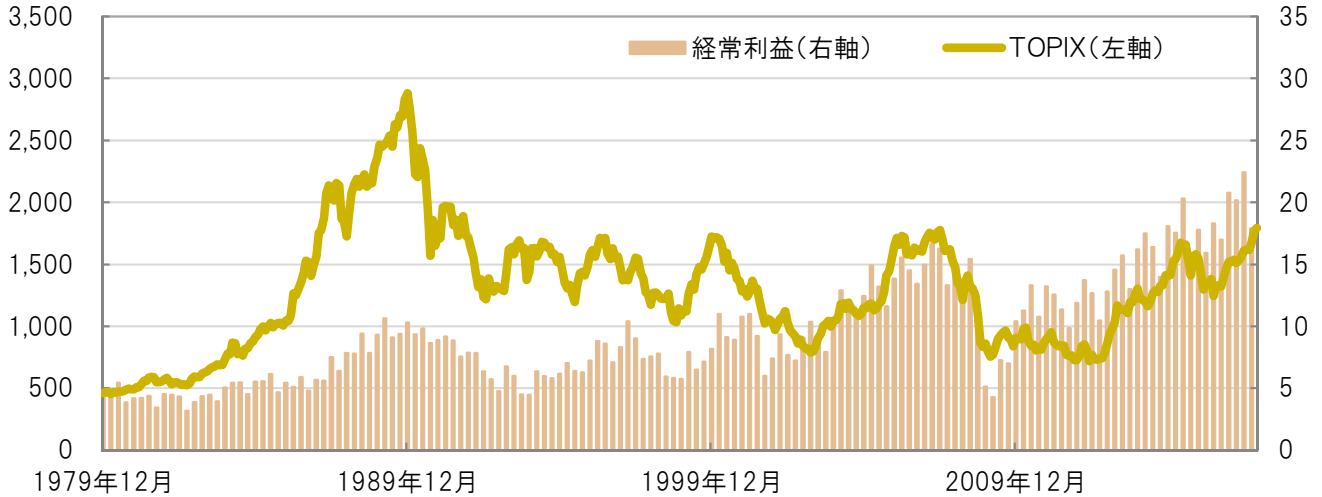
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。 ■ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。 ■ コメントおよび運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

日本好配当利回り株オープン(3ヵ月決算型)

日本企業の経常利益は過去最高を更新

TOPIXと日本企業の経常利益

(期間: 1979年12月末~2017年11月末、経常利益は2017年9月末まで、四半期ベース) (兆円)



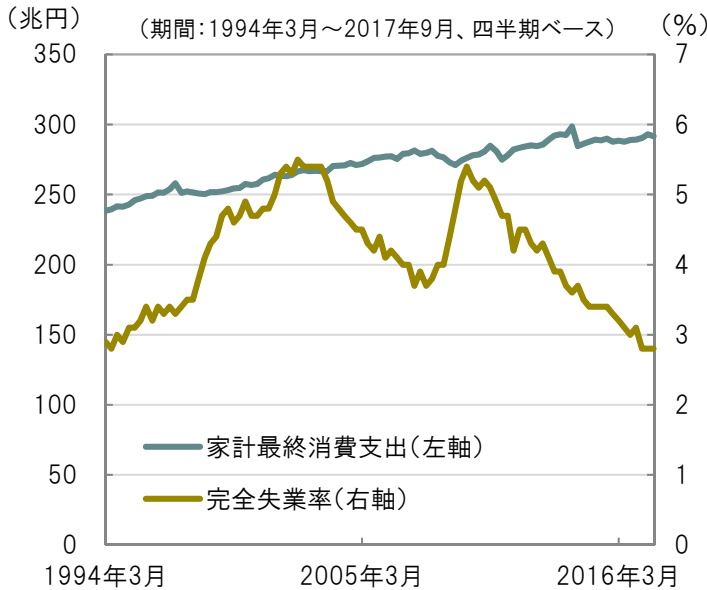
(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・経常利益の数値は財務省が公表する数値を使用しており、TOPIXを構成する銘柄の経常利益の合計ではありません。

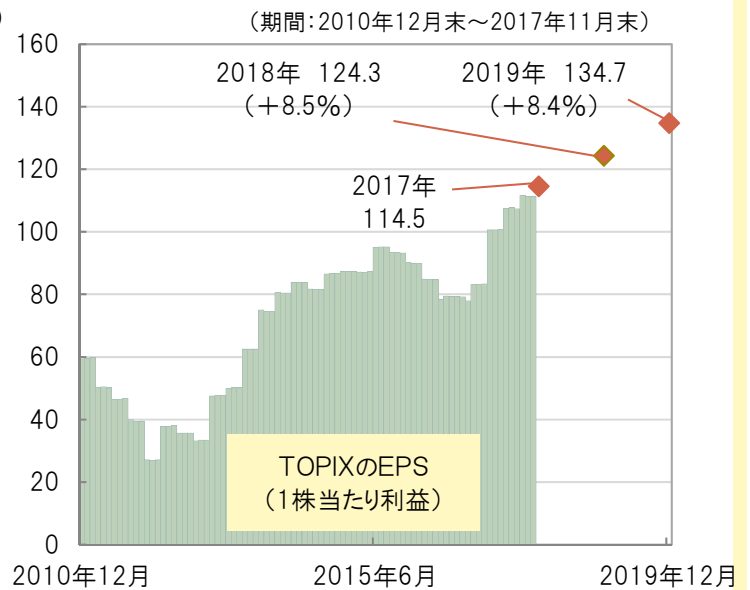
○ 失業率は2009年以降低下、家計消費支出は拡大傾向

○ 日本企業の業績見通しは拡大基調を継続

日本の家計最終消費支出と完全失業率



日本企業のEPS(1株当たり利益)予想



(出所) 内閣府、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・右グラフのEPS(1株当たり利益)の実績値は、各月末における過去12ヵ月間の合計値です。・2017年、2018年、2019年(ともに暦年ベース)のEPS(1株当たり利益)の数値は、2017年12月27日時点のBloombergによるアナリスト予想集計値を使用しています。また、2018年、2019年のカッコ内の数値は前年に対する伸び率です。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。 ■ 上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

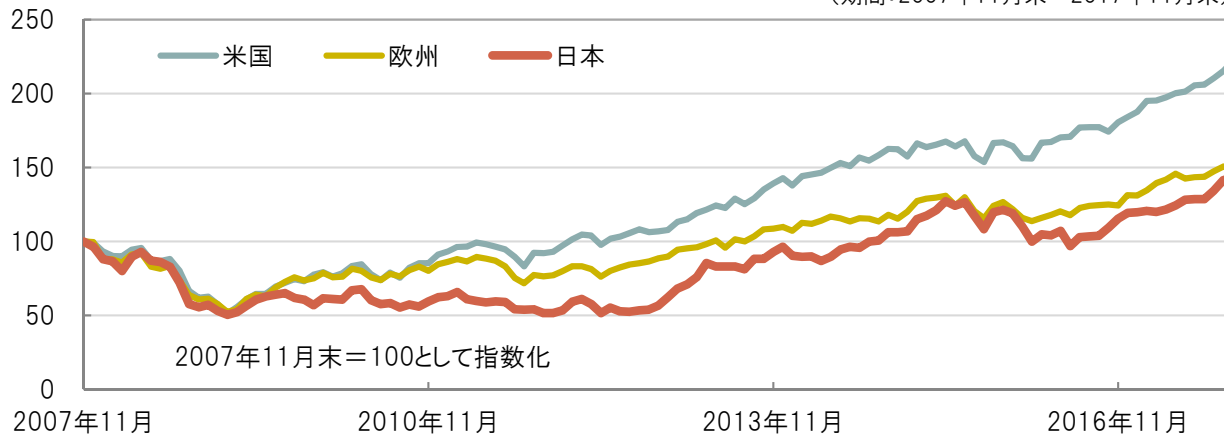
日本好配当利回り株オープン(3ヵ月決算型)

企業業績の拡大を受け、堅調に推移してきた日本株式

○ 先進国株式は堅調に推移してきたが、将来的な金融引き締め動きも予想される

日米欧の株価推移

(期間:2007年11月末~2017年11月末)



・上記は配当込み、現地通貨ベースの数値を基に算出しています。

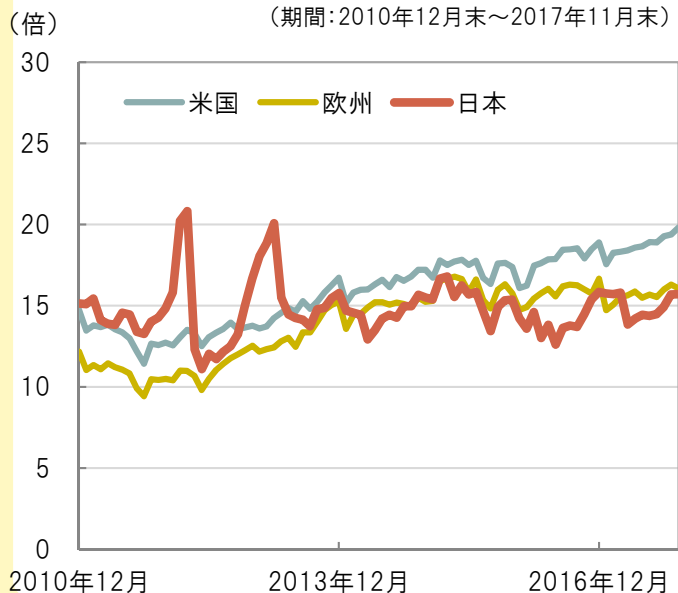
(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

○ 日本株式の予想PERは米国・欧州を下回る水準

○ 日本は金融緩和姿勢維持が見込まれる

日米欧の予想PER(株価収益率)の推移

(期間:2010年12月末~2017年11月末)

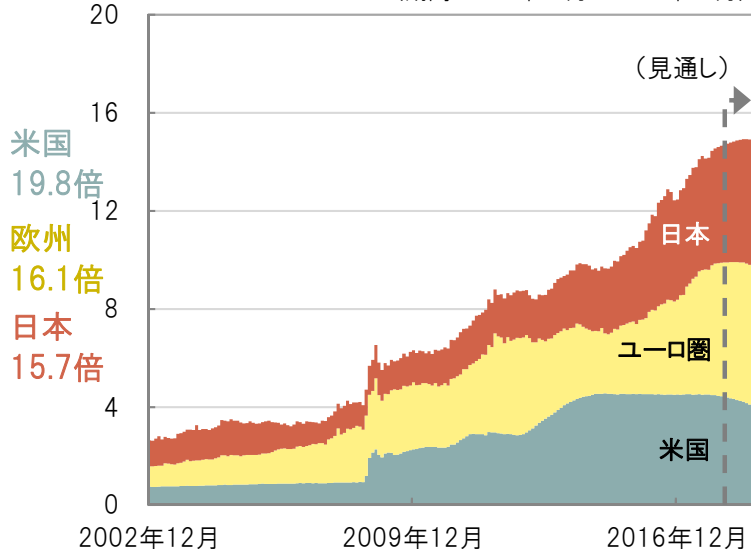


(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

日米欧中央銀行の資産規模

(兆米ドル)

(期間:2002年12月~2018年12月)



(出所) 日本銀行、FRB、ECB、Datastreamのデータを基に三菱UFJ国際投信 経済調査室作成

・右グラフの日本とユーロ圏の中央銀行の資産規模は各月末時点の為替相場で米ドル換算しています。2017年11月までが実績、2017年12月~2018年12月が三菱UFJ国際投信 経済調査室による見通しです。資産規模の見通しは、米国が2017年12月に100億米ドル、2018年1月から200億米ドル縮小、以降3ヵ月毎に縮小ペースを100億米ドルずつ増加、日本が年間50兆円ペースで増加、ユーロ圏が2017年12月まで月間600億ユーロ増加、2018年1月から月間300億ユーロ増加させ9月で終了、為替相場を2017年11月以降一定、とそれぞれ仮定し算出しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。 ■ 計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。 ■ 上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

日本好配当利回り株オープン(3ヵ月決算型)

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を主要投資対象とし、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資することにより、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 わが国の株式を主要投資対象とします。

特色2 予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、『高水準の配当収入』と『中長期的な株価の値上がり益』の獲得をめざします。

特色3 年4回決算時に配当収入・値上がり益などから収益分配を行います。

・組入銘柄の配当収入等を源泉として、年4回の毎決算時(1・4・7・10月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に安定した分配を行うことをめざします。

・さらに基準価額水準等に応じて、組入銘柄の値上がり益を源泉とした分配金を上乗せして分配することをめざします。なお、組入銘柄の値上がり益を確保しても、基準価額水準等によっては分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日本好配当利回り株オープン(3ヵ月決算型)

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2005年6月7日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年1・4・7・10月の7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限2.16%(税抜 2%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.08%(税抜 年率1%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <http://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: 日本好配当利回り株オープン(3ヵ月決算型)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社 愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社 ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社 福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

<本資料で使用している指数について>

- TOPIX 500: TOPIX 500とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を時価総額と流動性(売買代金)から区分した株価指数で、時価総額、流動性の 特に高い500銘柄で構成されています。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- 日本: TOPIX
東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価 指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- 米国: S&P500株価指数
S&P500株価指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。
- 欧州: MSCI ヨーロッパ インデックス
MSCI ヨーロッパ インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、ヨーロッパの先進国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。